

政策評価の結果概要

【政策の柱】

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策平均 67.5%  
全施策平均 25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況(%)	施策重要度	施策満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等								
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策															
1 地域産業の創造性・発展性を高める	<p>新たな事業や産物が、地域内から活発に生み出されていると感じている市民の割合</p> <table border="1"> <caption>新たな事業や産物が、地域内から活発に生み出されていると感じている市民の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>22.1%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>13.6%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>35.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合	H19	22.1%	H22	13.6%	目標値	35.0%	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国では、地域資源を生かした取組の支援、特色ある産業の集積、雇用機会の確保・創出、失業者の生活維持対策を実施。平成22年に食料・農業・農村基本計画を策定</li> <li>経済不況の長期化・深刻化、震災の影響による、雇用創出、失業者の救済が緊急の課題</li> <li>TPPなどの経済連携協定が実現した場合、国際的産地間競争激化の懸念</li> <li>地域特性を生かした、産・学・官、農・商・工の連携による施策展開が必要</li> <li>市議会において、緊急雇用創出事業の活用や雇用助成制度等による雇用機会の確保・創出、新卒者への支援などの指摘・要望。農産物加工所と直売所、レストランなどを併設した施設を整備すべきとの指摘、懇談会において、地場農産物供給のためのコーディネート機能や仕組みを構築すべきとの意見</li> </ul>	<p>1 地域特性を生かした産業集積の促進</p>	<p>共同研究開発等プロジェクト数(件/年)</p>	100.0%	52.0%	14.9%	<p>・国、県の支援事業を活用した、地域中小企業による農・商・工連携や技術強化などの取組が創出</p> <p>・本市の現状を踏まえながら中長期的な産業施策の検討、短期的な環境の変化等への迅速な対応が必要</p> <p>・地域特性や産業資源を生かした強い産業の振興や新産業の創出に向けた産業振興策の検討が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業間の取引拡大、農商工連携による産業振興や新産業創出、産業集積促進策について検討</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「産業振興策の構築」「アグリネットワーク推進事業」「次世代モビリティ産業集積促進事業」「企業誘致推進事業費」「企業立地・拡大再投資補助事業」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「栃木科学・技術シンポジウム」効果的な事業展開や事業全体のあり方の検討</li> <li>「高度技術産学連携推進協議会負担金」, 「高度技術産学連携地域対象事業補助金」機能やあり方の検討</li> </ul>
	年度	割合															
H19	22.1%																
H22	13.6%																
目標値	35.0%																
	<p>1.産業集積促進 (Blue diamond) 2.新規開業促進 (Green triangle) 3.就業・雇用環境 (Red circle) 4.地産地消推進 (Black square)</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域中小企業の農商工連携や技術強化等による取組創出、起業家育成支援事業の推進による起業家の裾野拡大</li> <li>地域特性を生かした強い産業の振興や地域産業資源を活用した新たな産業の創出、本市の産業振興策等の検討</li> <li>幅広い分野での起業支援や起業ステージに応じた創業支援体制構築の検討</li> <li>求人ニーズと求職者のスキルのギャップを埋めるための支援策拡充や雇用支援策、財源の検討</li> <li>地場農産物の地元消費拡大や安定して手に入れることのできる環境づくりの強化</li> </ul>	<p>2 新規開業・新事業創出の促進</p>	<p>事業所新設率(年率)</p>	107.1%	46.9%	11.5%	<p>・市外からの起業家集積、起業家の裾野拡大に貢献</p> <p>・幅広い分野での起業支援や起業ステージに応じた支援に対応できる新たな創業支援体制の検討や、既存事業の活用促進など、「チャレンジャーのまちうつのみや」の認知度向上が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな創業支援制度の構築、起業家セミナー、起業・創業に関する相談機能の充実など支援基盤を充実</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「宇都宮ベンチャーズ」「Uターン起業促進補助金」「チャレンジャーの育成・集積」「起業・創業の相談機能充実や支援体制構築の検討」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「宇都宮ベンチャーズ事業」「チャレンジャーのまちうつのみや推進事業」</li> </ul>								

政策評価の結果概要

【政策の柱】

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策  
平均  
67.5%

全施策  
平均  
25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)		施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況(%)	施策重要度	施策満足度	現状と課題	今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等	
	・取り巻く環境									
	・現状と課題									
	構成する施策に関する 市民意識調査結果		・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
1 地域産業の創造性・発展性を高める			・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策  【今後の取組方針】 ・1次～1次産業の分野横断的な取組促進や、産学官の連携による新たな産業の創造など、地域産業の創造性・発展性を高める施策事業の展開を促進  【重点施策】 ・地域特性を生かした強い産業の振興や地域の産業資源を活用した新産業の創出など産業集積の促進 ・起業・創業に関する相談機能の充実や幅広い分野での起業への支援体制の構築など、支援やコーディネート機能等の充実 ・解雇者や新卒者の早期の就職促進のための支援施策の拡大 ・地場農畜産物の安全・安心のPR、学校給食等への活用促進、地産地消の拠点となる大型直売所等の整備検討	3 就業・雇用環境の充実	雇用保険受給者数(人) ※逡減を目指す指標	75.2%	67.8%	13.9%	・雇用対策に対するニーズ増大に対応した雇用創出事業や、助成制度、資格取得講座の拡充など、有効な施策・事業を実施  ・制度や施策の一部活用不足や、原資となる基金の枯渇が見込まれ、事業の検討・見直しが必要 ・求人ニーズと求職者スキルのギャップを埋めるためのスキルアップ支援策の拡充が必要	【今後の考え方】 各種制度・施策の周知や雇用支援策の効率的な実施  【重点事業】 ・「事業所の雇用確保と求職者の就職支援」 ・「解雇者や新卒者の早期就職支援」  【見直し事業】 ・「類似事業の統合廃止」 ・「雇用支援対策基金費の見直し」
				4 地産地消の推進	地域食料自給率(%)	83.8%	63.5%	28.6%	・消費者への農業・農産物に係る情報発信が進み、地場農産物の手に入れやすさが向上  ・学校や社員食堂等と生産者の連携をより強化するため、実需者と生産者をコーディネートし、地場農産物の地元消費拡大が必要 ・農産物の情報や消費者ニーズ等の情報共有化の促進、地産地消の拠点などの環境強化が必要	【今後の考え方】 ・地場農産物の地元消費のためのチャンネルを拡大、直売所など地産地消の拠点機能の充実  【重点事業】 ・「学校給食等への地場農産物の活用推進」「地産地消推進店制度の活用強化」「大型直売所等の整備検討」  【見直し事業】 ・「農産物や生産履歴等の情報提供の強化」「消費者ニーズとのマッチングや生産者の組織化などのコーディネート」

政策評価の結果概要

【政策の柱】

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策  
平均  
67.5%

全施策  
平均  
25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況(%)	施策重要度	施策満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
2 商工業の活力を高める	<p>商工業が盛んであると感じている市民の割合</p> <p>H19 22.0% H22 7.8% 目標値 36.0%</p>	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>買物弱者が全国的な課題</li> <li>栃木県は、「新とちぎ産業プラン」を策定し、自動車、航空宇宙などの「重点5分野振興」や、「小規模事業者支援」などを重点プロジェクトとし、重点的に支援</li> <li>中心市街地の空き店舗数は120件前後で推移</li> <li>リーマンショックによる不況後、持ち直しつつあった生産活動が、東日本大震災の影響で一気に悪化</li> <li>「今後の空き店舗対策の検討状況」、「中小企業支援のニーズを把握する手段とその対応」、「地元中小企業に対する一歩踏み込んだ支援」について議会質問</li> </ul>	1 商店街の魅力向上	休日の中心商店街の通行料(人)	64.8%	65.0%	8.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心商業地出店店舗数が増加</li> <li>事業見直し・新事業実施等による商店街の活性化が必要</li> <li>世界的な不況の影響を受け、休日通行量は目標値を下回っている</li> <li>各商店街の特色ある新たな事業展開のためのコンセプトづくり、商店街等の主体的な体制づくりが必要</li> </ul>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会環境の変化に対応した有効な手法の検討や、商店街等の活性化に向けた主体的な取組体制の強化</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「中心商業地出店等促進事業補助金」「学生による空き店舗活用活性化事業」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「大道芸フェスティバル」の運営体制の構築</li> </ul>
	<p>優先して力を入れていくことが求められる領域</p> <p>今後力を入れていくことが求められる領域</p> <p>見直し・効率化が求められる領域</p> <p>重点的な取組が一段落したと考えられる領域</p> <p>1. 商店街魅力向上 ◆</p> <p>2. 経営・技術革新 ▲</p> <p>3. 経営基盤の確立 ●</p> <p>4. 市場機能の充実 ■</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「中心商業地出店等促進事業補助金」、「CSR推進事業」、「特許等取得促進事業補助金」などは実績が伸びており、商工業の活力向上に寄与</li> <li>市民意識調査の満足度の向上</li> <li>「商店街の魅力向上」、「中小企業の経営・技術革新の促進」商店街・商工団体等との連携強化</li> <li>東日本大震災の影響による電力供給量減少に対処するため、事業活動の省エネルギー化を促す取組の強化</li> <li>中央卸売市場の運営の健全性確保、市場活性化</li> </ul>	2 中小企業の経営・技術革新の促進	高度化設備設置補助制度を活用した企業数(件)	53.3%	60.4%	8.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>特許権等取得促進事業補助金申請社数が増加し、企業の技術革新の促進に寄与</li> <li>推進委員会を中心とした事業推進や、きめ細かい審査の実施により、CSR認証企業数が増加</li> <li>中小企業の技術の革新・経営合理化の意欲を上げるため、有効な手法や事業のPRの検討が必要</li> </ul>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の技術の革新・経営の合理化のため、ニーズの的確な把握により有効な手法や事業のPRを検討</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「高度化設備設置補助金」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「CSR推進事業」での委員会主体の取組促進。</li> </ul>
		<p>【今後の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会の核となる商店街の強化・魅力ある中心商業地の整備促進、中小企業者の高度技術開発の促進、経営支援体制の充実、商店街・商工団体等との連携強化</li> </ul> <p>【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「中心商業地出店等促進事業補助金」「学生による空き店舗活用活性化事業」「高度化設備設置補助金」「事業活動の省エネルギー化支援策の構築」「中央卸売市場の活性化に向けたPR強化」</li> </ul>	3 安定した経営基盤の確立	中小企業の製造品出荷額(百万円)	—	61.3%	9.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な不況、東日本大震災の影響による経済不安の中、商工団体は金融相談や経営相談、情報提供など、中小企業の支援を実施</li> <li>資金調達の円滑化支援と商工団体への支援により中小企業の経営基盤を確立</li> <li>各商工団体補助事業は、交付団体との情報共有、連携強化が必要</li> </ul>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商工団体の支援とともに、連携を密にし、市の補助制度や融資制度等についてもPRしていく</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「商工団体と一体となった中小企業の支援」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「商工団体補助事業」交付団体との相互連携の強化</li> </ul>

政策評価の結果概要

【政策の柱】

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策 全施策  
平均 平均  
67.5% 25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)		施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況(%)	施策重要度	施策満足度	現状と課題	今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	・取り巻く環境								
	・現状と課題								
構成する施策に関する 市民意識調査結果		・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
2 商工業の活力を高める			4 市場機能の充実	中央卸売市場年間取扱高(トン)	85.6%	44.2%	16.1%	・消費者ニーズに合わせた安全・安心な生鮮食料品の安定的な供給の実現 ・市場の活性化を図り、市場運営の健全性を確保するため、市場や食に関するPRの強化が必要	<b>【今後の考え方】</b> ・平成23年度に「中央卸売市場のあり方検討懇談会」設置。国の動向を踏まえた中長期的な「市場のあり方」策定、市場機能の充実 ・生鮮食料品等の流通の強化および市場の安全性確保 <b>【重点事業】</b> ・「市場施設の維持整備・修繕事業」

政策評価の結果概要

【政策の柱】

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策平均 67.5%  
全施策平均 25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況 (%)	施策重要度	施策満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
3 農林業の付加価値を高める	<p>農林業が、活発化していると 感じている市民の割合</p> <p>H19: 28.4%    H22: 24.8%    目標値: 40.0%</p>	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国では、「食料・農業・農村基本計画」において、産地の戦略的取組推進による農業収益向上の環境整備、バイオマスの有効活用、農業生産活動による地球環境問題への貢献を明記</li> <li>・世界の穀物等の需給が逼迫している中、わが国の食料自給率は主要先進国中最低状況</li> <li>・TPPなどの経済連携協定が実現した場合、世界各国との産地間競争が激化することが想定</li> <li>・原発事故による農産物の出荷停止や風評被害の発生</li> <li>・市議会から国内産農畜産物の安定供給、農業の担い手の確保・育成、農業収益向上策について質問</li> <li>・審議会からブランド農畜産物の市内におけるPR強化を提言</li> </ul>	<p>1 安定した水田農業基盤の確立</p>	<p>認定農業者数（経営体）</p>	92.7%	68.8%	15.1%	<p>・圃場整備による土地基盤の強化を実現</p> <p>・水田農業構造改革事業による不作付地の解消の進展</p> <p>・認定農業者の確保、経営改善の支援体制強化</p> <p>・国の戸別所得補償制度を有効に活用し、中核的担い手の確保・育成が必要</p> <p>・地域の実情に応じた担い手の確保のための取組強化が必要</p> <p>・産学官・農商工連携、IT等を活用した、米の高品質化、市場価値の高い米づくりに向けた取組強化が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の強化、国の戸別所得補償制度に対応し優良農地と施設等を有効活用できる構造を構築</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国の戸別所得補償制度に対応した水田農業構造改革事業の展開」「担い手確保に関する取組」「耕作放棄地など農地の有効利用に関する取組」「農業公社機能の強化・拡充」「新たな担い手確保の取組強化」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「水稲病害虫防除」「適正施肥推進事業」など、目的の達成、改善が図られた事業の縮小、廃止検討</li> </ul>
	<p>優先して力を入れていくことが求められる領域 今後も力を入れていくことが求められる領域</p> <p>見直し・効率化が求められる領域 重点的な取組が一段落したと考えられる領域</p> <p>1. 水田農業基盤の確立 (Blue Diamond) 2. 産地力の向上 (Green Triangle) 3. 農村地域の活性化 (Red Circle) 4. 環境と調和した農林業 (Black Square)</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各施策指標の進捗度合</li> <li>・「農産物の産地力向上」首都圏を中心としたブランド農産物のPR活動などによる、うつのみや農産物の知名度向上</li> <li>・全体的な市民満足度の向上</li> <li>・「安定した水田農業基盤の確立」地域の実情に応じた担い手確保の取組強化</li> <li>・「環境と調和した農林業の推進」バイオマスの有効活用に向けた取組</li> <li>・震災に対応できる農業生産基盤の確立</li> </ul>	<p>2 農産物の産地力の向上</p>	<p>トマトの出荷量（トン）</p>	73.4%	73.3%	30.7%	<p>・首都圏を中心としたブランド農畜産物のPR活動など、うつのみや農産物の知名度向上に寄与</p> <p>・パイプハウス導入支援により、イチゴなどの作付け面積が増加し、省エネ施設の導入が実現</p> <p>・選果機導入の検討など、出荷量の拡大とともに高位平準化した農産物の安定供給が必要</p> <p>・産学官・農商工連携、IT等を活用した農産物の高品質化、市場価値の高い農産物生産に向けた取組強化が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の優良農地と立地優位性などを最大限に活用し、産地間競争に勝てる市場価値の高い農産物の生産力、販売力の強化</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ブランド農産物の知名度向上と消費拡大」「地元及び首都圏におけるPR活動」「消費者向け農業体験事業」「実需者向け商談会などの取組強化」「土づくりや生産技術の高位平準化に向けた取組」「高品質農作物を生産拡大する施設等の導入」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「牛受精卵移植促進事業」受胎率が低いため廃止</li> </ul>

政策評価の結果概要

【政策の柱】

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策  
平均  
67.5%

全施策  
平均  
25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況(%)	施策重要度	施策満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等	
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・現状と課題								・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策
3 農林業の付加価値を高める		<p>【今後の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業所得の向上と地場農畜産物の手に入れやすさの向上を目指し、「生産力」・「販売力」・「地域力」を強化</li> <li>・原発事故による風評被害に対しては、市内農産物の消費拡大を目指し、農産物の安心・安全に関するPR活動や情報提供などを強化</li> <li>・未利用バイオマスや自然エネルギーなどの活用検討</li> </ul> <p>【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な担い手の確保・育成、優良な農地を最大限有効活用した生産体系を構築</li> <li>・市場価値の高い農産物の生産</li> <li>・環境と調和した農業の推進、農村地域の活性化、農地・森林が持つ公益的機能の維持・向上</li> </ul>	3 農村地域の活性化	都市農村交流参加者数(千人)	96.0%	63.2%	30.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林業祭やさつき&amp;花フェア等交流イベントの参加者が増加</li> <li>・上河内地域交流館は、質の高いサービスを提供することにより、来館者の増加とともに高い利用者満足度を維持</li> <li>・震災の影響等でろまんちっく村の来園者が落ち込み、施策指標値が減少</li> <li>・都市住民に向けた情報発信や、地域の特色を活かした交流メニューやイベントの充実により、交流人口の増加を図ることが必要</li> </ul>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業・農村ふれあい交流事業の拡充や農林業祭などのイベント内容の充実を図るとともに、農林公園ろまんちっく村や上河内地域交流館等の魅力向上を図る</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「農業・農村ふれあい交流事業」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「市街地市民農園のあり方検討」</li> </ul>	
				4 環境と調和した農林業の推進	エコファーマーの認定者数(人)	88.8%	66.7%	17.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稻生産での積極的な堆肥利用や菜の花プロジェクトの取組地域の拡大など、資源循環型農業への取組が拡大</li> <li>・里山等の適正管理の推進</li> <li>・農地や森林の持つ公益的機能を適切に発揮できる取組の強化が必要</li> <li>・剪定枝や間伐材など未利用バイオマスの有効活用の取組が必要</li> </ul>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマスの利活用や減農薬・減化学肥料栽培など、持続可能な営農の普及・定着を図るとともに、農地・森林の適切な維持・保全のための取組を強化</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「バイオマスタウン推進事業」</li> <li>・「農地・水・環境保全向上対策」など農地・森林の公益的機能の発揮につながる取組・活動への支援</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「廃ビニールの適正処理事業」の支援内容見直し</li> </ul>

政策評価の結果概要

【政策の柱】

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策平均 67.5%  
全施策平均 25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況(%)	施策重要度	施策満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
魅力ある観光 4 と交流を創出 する	<p>来訪者に、自信を持って案内できる場所が市内にあると感じている市民の割合</p> <p>H19: 20.2%    H22: 21.5%    目標値: 34.0%</p>	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国では、観光立国推進基本法の制定以降、観光立国推進基本計画の策定や観光庁の発足、観光立国の推進に向けた観光地づくりなどの取組を推進</li> <li>県では、平成22年度に「栃木県観光基本計画」を策定、「とちぎ観光ホスピタリティ推進会議」を組織し、おもてなし向上の取組を実施</li> <li>東日本大震災による被害、自粛ムード、原発事故等、風評被害の影響による来訪者の減少</li> <li>新たな観光資源の開発や、近隣市町と連携した広域による観光の振興とともに、事業者の接遇などおもてなしの向上が求められている。</li> </ul>	1 おもてなしの向上	「来てよかった」「また訪れたい」と感じている来評者の割合(%)	92.4%	63.3%	27.7%	<p>・高い本市への満足度や再訪意欲の維持</p> <p>・効果的なおもてなし向上策の検討が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民自らが、自然に「おもてなしの向上」意識を芽生えることができる魅力ある事業の展開、</li> <li>くちコミ特派員やマスメディアによるPR活動を活用した誘客</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「おもてなし推進委員会実施事業」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「くちコミ特派員事業」の、特派員増加を図る手法の検討</li> </ul>
	<p>優先して力を入れていくことが求められる領域 今後力を入れていくことが求められる領域 見直し・効率化が求められる領域 重点的な取組が一段落したと考えられる領域</p> <p>1. おもてなし ◆ 2. 観光資源活用 ▲</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策指標の進捗状況は、前年度より1.7ポイント上昇、各施策の状況についても、施策指標の高い達成度など、政策全体として着実な成果</li> <li>「おもてなしの向上」の市民満足度を高めるため、市民や事業者のおもてなし意識を向上させる事業の充実</li> <li>交流人口の増加を図るため、本市の文化・農業・プロスポーツなどの既存資源をブラッシュアップするなど新たな観光資源の開発</li> </ul>	2 観光資源の活用促進	年間入込客数(千人)	90.2%	63.1%	37.3%	<p>・民間や市民が主体となった事業の実施</p> <p>・本市の産業、文化、食と連携し、新たな観光資源の発掘や近隣市町や民間企業との連携体制の強化が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近隣市町との連携体制や市民団体等への支援体制の充実と併せて、本市知名度向上のために、PR活動エリアを拡大</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「マスコミを活用した広報宣伝活動」「県外でのキャンペーンやキャラバンへの積極的な参加」「ジャパンカップサイクルロードレースクリテリウムやスポレクエコとちぎなどの全国的なイベントを活用したPR活動の実施」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イベント運営費の削減に向けた、事業内容の弾力的な見直し</li> </ul>